

Ⅱ 歳出

令和元年度の歳出決算額は942億9000万円余で、前年度決算と比較して23億2000万円余（2.5%）の増となりました。その主な要因としては、中心市街地駅前広場整備費や新クリーンセンター建設工事費の減などがあったものの、財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費が増となったほか、保育所運営経費及び社会保障関係経費が引き続き増となったことなどが挙げられます。

主な目的別の増要因としては、総務費（23億2000万円余の増）、民生費（13億3000万円余の増）が挙げられます。

令和元年度は後期基本計画の初年度であり、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトをはじめとする諸施策を着実に推進するとともに、市民の安全・安心の確保や市民生活支援等の継続的な取組を行いました。また、中・長期的な財政需要への備えとして、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金積立て（財政基盤の強化）に取り組みました。

1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額475億5000万円余（構成比50.4%）と高い割合で第1位となりました。主な増要因としては、待機児童対策としての定員拡大に伴う保育園運営費の増のほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられます。

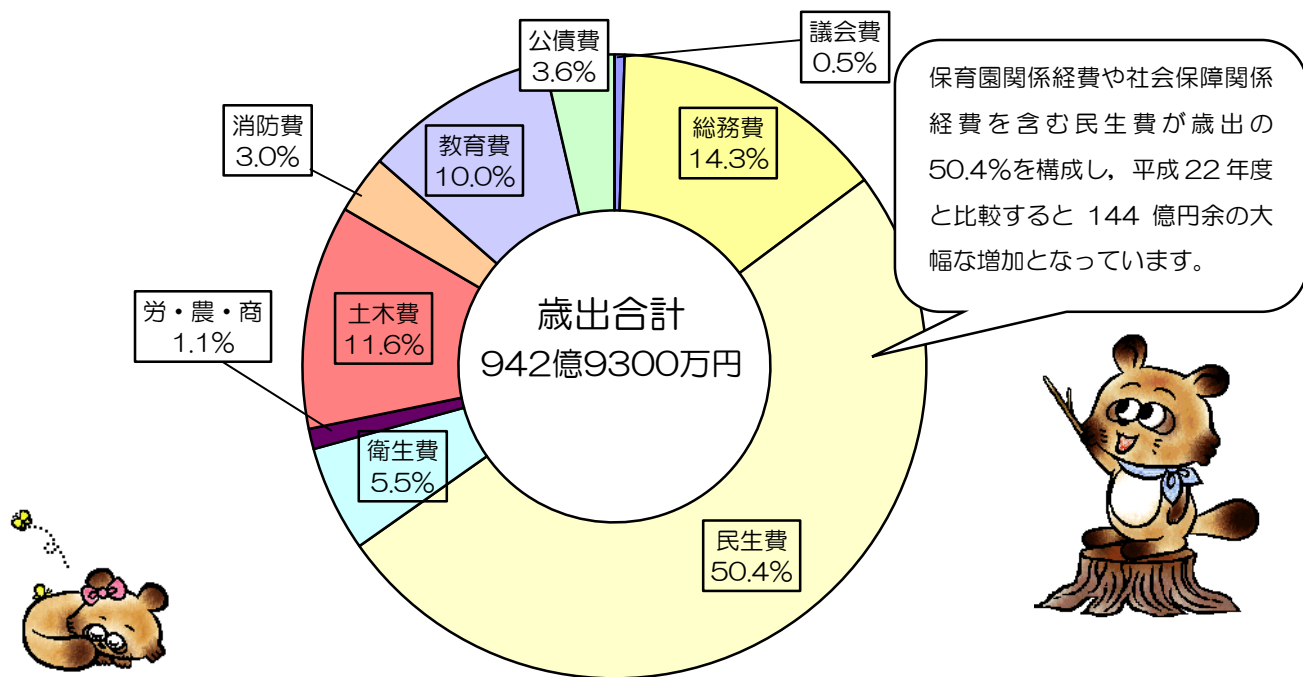
このほかの決算額は、第2位は財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費を含む総務費で134億5000万円余（14.3%）、以下、土木費109億5000万円余（11.6%）、教育費93億7000万円余（10.0%）、衛生費51億8000万円余（5.5%）、公債費の順となっています。

ア 目的別決算の状況（単位：百万円、%）

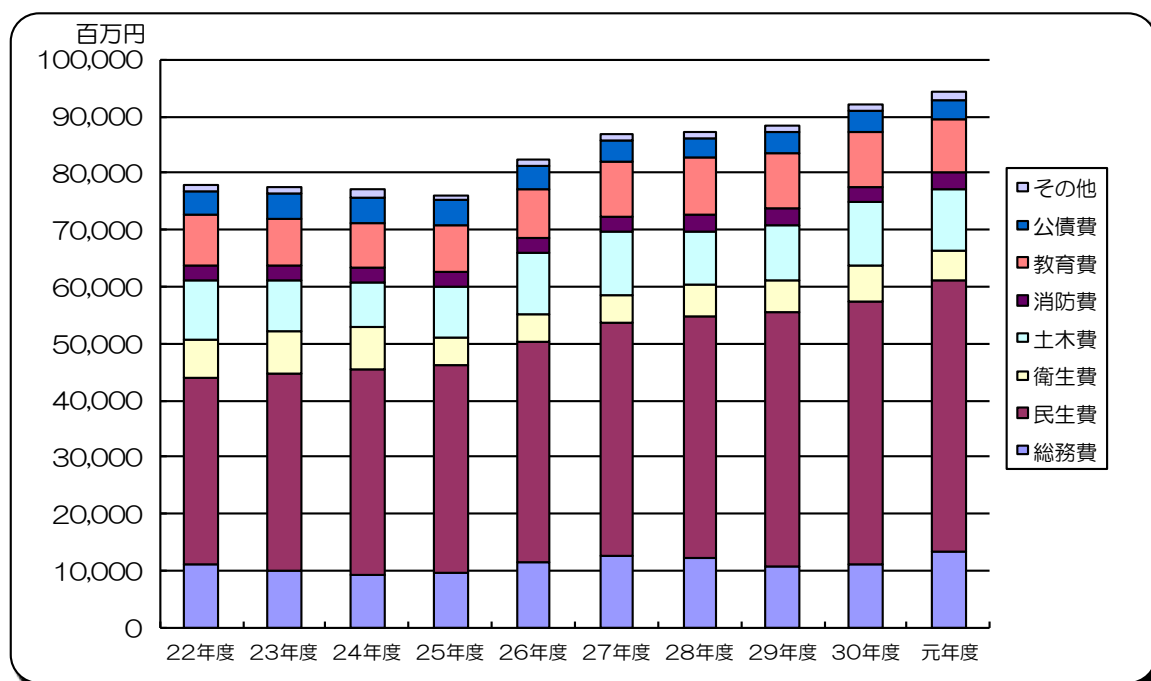
区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	94,293	100.0	91,971	100.0	2,322	2.5	
議 会 費	500	0.5	487	0.5	13	2.7	議員報酬6、期末手当3
総 務 費	13,456	14.3	11,135	12.1	2,321	20.8	財調基金積立金1,349、庁舎免震改修事業費873、クリーンセンター跡地用地取得143、税総合システムサービス使用料85、庁舎補修工事費83、地域福祉センター補修工事費▲92、公共基金積立金▲439
民 生 費	47,553	50.4	46,222	50.3	1,331	2.9	国・都支出金過年度清算返還金895、私立保育所運営委託料390、障害者福祉サービス費295、介護特会繰出金147、民間保育所運営費市単独助成142、児童扶養手当140、学童クラブ整備工事費▲166、井上欣一社福基金積立金（財調繰入分含む）▲728
衛 生 費	5,188	5.5	6,432	7.0	▲ 1,245	▲ 19.4	新クリーンセンター建設工事費▲1,193、公衆トイレ整備費▲80、クリーンセンター・利再来留館管理運営委託料145
労 働 費	56	0.1	52	0.1	3	6.6	一般職人件費4
農 業 費	121	0.1	139	0.1	▲ 18	▲ 12.8	都市農業活性化支援補助金▲29、被災農業者経営体育成支援助成金7
商 工 費	815	0.9	333	0.4	481	144.4	プレミアム付商品券事業費426、一般職人件費48、駅前広場利活用検討委託料▲3
土 木 費	10,953	11.6	11,159	12.1	▲ 207	▲ 1.9	調布駅前広場用地買収・補償費▲1,660、都市基盤基金積立金▲372、飛田給駅周辺交通環境整備費▲352、区画道路等用地買収・補償費▲299、国領駅東地区整備事業費▲275、再開発関連道路用地買収・補償費701、都計道用地買収・補償費745
消 防 費	2,864	3.0	2,727	3.0	137	5.0	防災行政無線デジタル化整備委託料54、被災者生活再建支援金51、消防ポンプ自動車購入費21、防災備蓄倉庫設置工事費▲12
教 育 費	9,379	10.0	9,703	10.5	▲ 324	▲ 3.3	小学校校舎設備整備工事費▲353、中学校校舎設備整備工事費▲344、幼稚園就園奨励費補助金▲137、ハケ岳施設改修工事費▲89、体育施設修繕料45、小学校不登校児童適応教室整備工事費160、幼稚園等利用給付費396
公 債 費	3,409	3.6	3,581	3.9	▲ 172	▲ 4.8	臨時財政対策債元金償還費▲118、減税補填元金償還費▲91、土木債元金償還費41
諸 支 出 金	0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.04	▲ 30.2	

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

イ 目的別決算の推移 (単位: 百万円)



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
合計	77,896	77,623	77,163	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293
総務費	11,039	9,825	9,215	9,501	11,381	12,718	12,294	10,654	11,135	13,456
民生費	33,064	34,893	36,046	36,626	38,977	40,977	42,337	44,955	46,222	47,553
衛生費	6,741	7,511	7,479	4,966	4,926	4,919	5,673	5,543	6,432	5,188
土木費	10,296	8,954	8,106	8,814	10,612	11,208	9,362	9,805	11,159	10,953
消防費	2,702	2,732	2,701	2,632	2,643	2,666	3,125	2,732	2,727	2,864
教育費	8,883	8,155	7,499	8,371	8,464	9,531	9,838	9,867	9,703	9,379
公債費	4,153	4,243	4,468	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409
その他	1,019	1,309	1,650	978	967	1,150	944	1,004	1,012	1,491



ウ 市民1人当たりの還元額

令和元年度における歳出決算総額を、人口237,506人（令和2年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額は397,012円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。



議会費 2,104 円

市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。



総務費 56,654 円

全般的な管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。



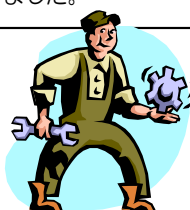
民生費 200,217 円

障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。



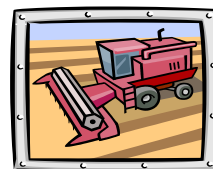
衛生費 21,842 円

健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。



労働費 235 円

若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。



農業費 510 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。



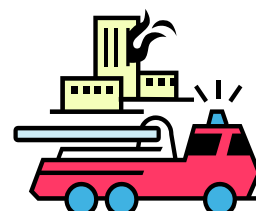
商工費 3,430 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。



土木費 46,115 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。



消防費 12,059 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。



教育費 39,492 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、林-振興等にかかる経費を支出しました。



公債費 14,354 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。



2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費¹、消費的経費²、投資的経費³に大別することができます。

義務的経費は、扶助費における保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して6億9000万円余増の398億8000万円余となりました。

消費的経費は、幼児教育・保育の無償化の開始に伴う幼稚園等利用給付費や、プレミアム付商品券事業費負担金の皆増などにより、前年度と比較して28億4000万円余増の325億7000万円余となりました。

このほか投資的経費では、市庁舎免震改修工事費や都市計画道路用地取得費が増となったものの、中心市街地駅前広場整備費や新クリーンセンター建設工事費が減になったことなどにより、前年度と比較して13億7000万円余減の92億円余となりました。

また、その他の経費については、財政調整基金積立金の増や下水道事業特別会計繰出金の増などにより、前年度と比較して1億5000万円余増の126億3000万円余となりました。

ア 性質別決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	94,293	100.0	91,971	100.0	2,322	2.5	
義務的経費	39,887	42.3	39,192	42.6	695	1.8	
人件費	12,386	13.1	12,332	13.4	54	0.4	一般職時間外勤務手当41 参議院選及び市議会選時間外勤務手当36 一般職職員給31 一般職退職手当▲79
扶助費	24,092	25.6	23,279	25.3	812	3.5	私立保育所運営委託料390 障害者福祉サービス費295 生活保護費（法内扶助）▲80
公債費	3,409	3.6	3,581	3.9	▲172	▲4.8	臨時財政対策債元金償還費▲118 土木債元金償還費41
消費的経費	32,572	34.6	29,726	32.4	2,846	9.6	
物件費	19,018	20.2	17,597	19.2	1,420	8.1	クリーンセンター・利再来留館管理運営委託料145 道路総合管理計画等検討委託料137 税総合システムサービス使用料85
維持補修費	1,142	1.2	1,176	1.3	▲34	▲2.9	地域福祉センター補修工事費▲92 庁舎補修工事費83
補助費等	12,413	13.2	10,953	11.9	1,459	13.3	国・都支出金過年度清算返還金895 幼稚園等利用給付費396 プレミアム付商品券事業費負担金322 幼稚園保護者負担軽減事業費補助金▲84 幼稚園就園奨励費補助金▲137
その他経費	12,633	13.3	12,481	13.5	152	1.2	
積立金	3,736	3.9	3,901	4.2	▲165	▲4.2	井上欣一社福基金積立金▲728 公共施設整備基金積立金▲439 財政調整基金積立金1,349
繰出金	8,889	9.4	8,573	9.3	316	3.7	下水道特会繰出金230
その他	8	0.0	6	0.0	1.4	21.9	災害援護資金貸付金3
投資的経費	9,201	9.8	10,572	11.5	▲1,371	▲13.0	
							調布駅前広場用地買収・補償費▲1,660 新クリーンセンター建設工事費▲1,193 小学校校舎設備整備工事費▲353 飛田給駅周辺交通環境整備費▲352 都計道用地買収・補償費745 庁舎免震改修事業費873

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金です。

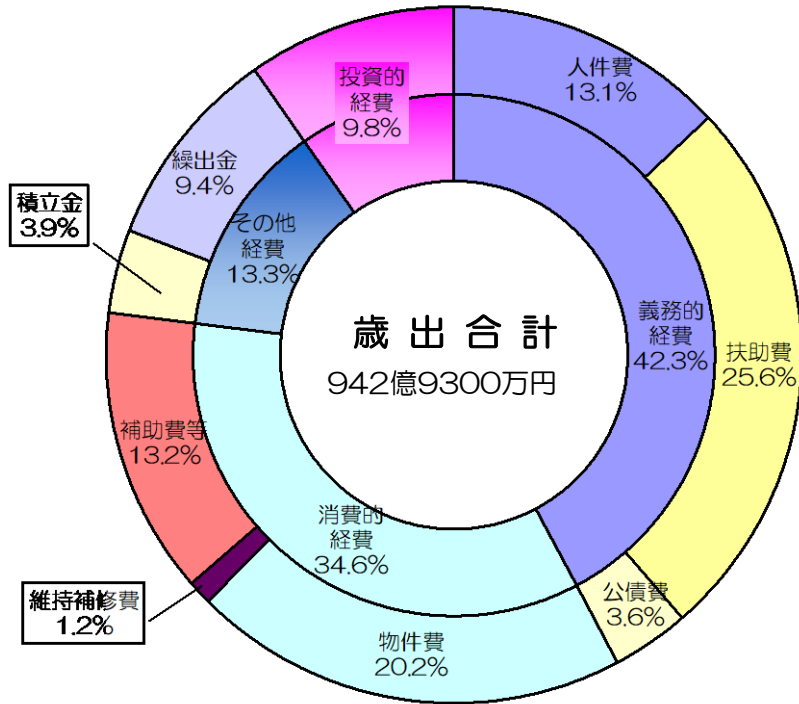
※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

性質別経費区分データ

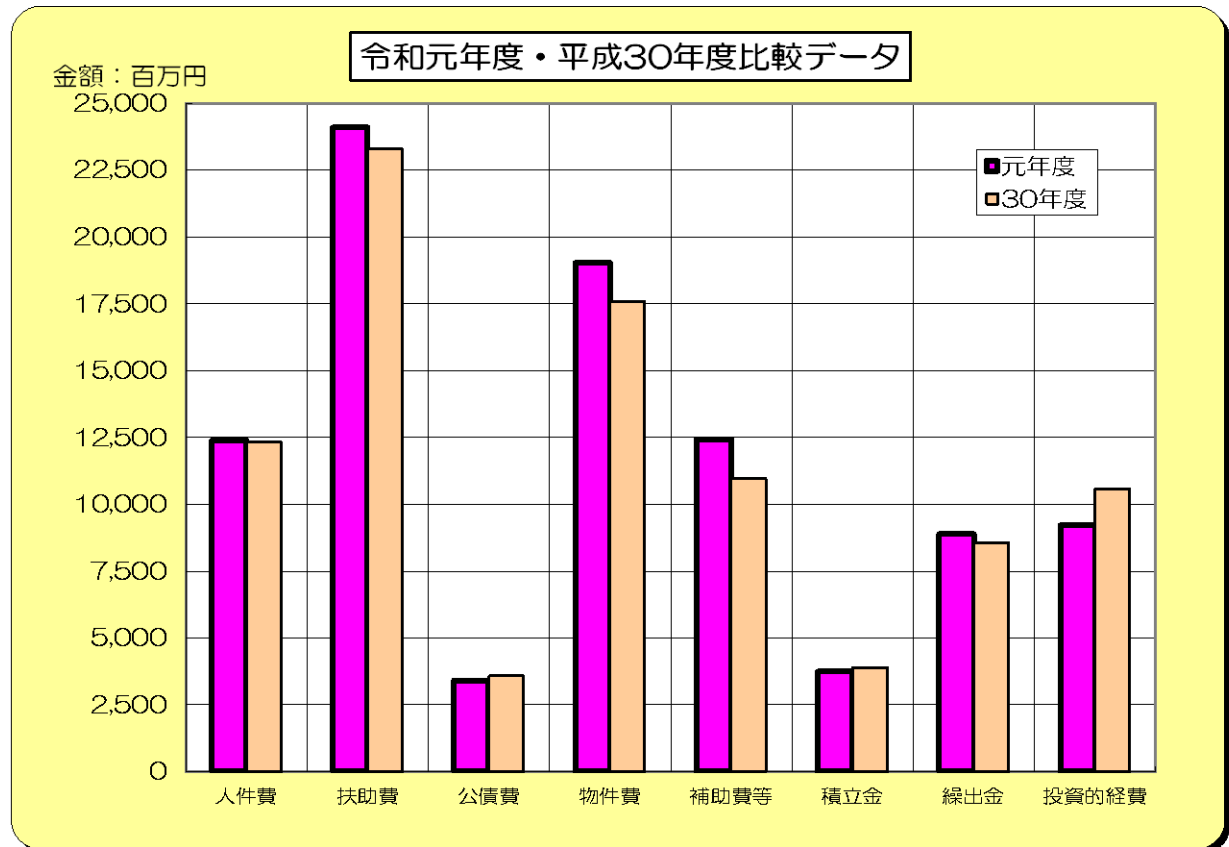


参考データ

性質別経費比較データ

単位：百万円

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	積立金	繰出金	投資的経費
元年度	12,386	24,092	3,409	19,018	12,413	3,736	8,889	9,201
30年度	12,332	23,279	3,581	17,597	10,953	3,901	8,573	10,572



3節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

令和元年度歳出決算の節別増減要因では、増加が著しいものとして、都市計画道路用地買収費をはじめとした公有財産購入費、管内・管外私立保育所運営委託料などの委託料が挙げられます。

一方、減要因は、調布駅前広場の用地取得費の減などによる補償、補填及び賠償金の減や新クリーンセンター建設工事の皆減などによる工事請負費の減が挙げられます。

ア 節別増減要因の状況 (単位：千円)

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
1 報 酬	1,540	0.1%	教育相談所専門嘱託員報酬15,119 教育経営研究室専門研究員報酬8,818 事務嘱託員報酬6,380 議員報酬5,542 学校図書館専門嘱託員報酬5,450 住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬▲8,268 市政専門員報酬▲10,706 学童クラブ嘱託指導員報酬▲11,101 せんがわ劇場専門嘱託員報酬▲12,764
2 給 料	32,127	0.7%	職層の年齢構成の変動による
3 職員手当等	8,138	0.2%	時間外勤務手当(選挙時18,757を含む)59,511 一般職勤働手当25,281 地域手当4,797 一般職期末手当3,270 議員期末手当3,132 特別職退職手当▲12,045 一般職退職手当▲78,922 ※退職者:30年度67人 死亡2人⇒元年度51人 ※内訳:普通30年度37人⇒元年度24人、勲奨30年度7人⇒元年度3人、 定年30年度23人⇒元年度24人
4 共 済 費	17,151	0.9%	一般職職員共済組合負担金27,554 議員共済会負担金▲2,317 その他共済費(臨時職員雇用に伴う社会保険料関係経費)▲8,139
5 災害補償費	▲ 2,576	▲ 93.2%	公務災害補償費▲2,526
7 賃 金	27,865	4.9%	スクール・サポート・スタッフ賃金18,061 一般管理費事務補助員賃金10,015 教育費臨時職員賃金▲2,510 せんがわ劇場受付業務員賃金▲6,836
8 報 償 費	▲ 390	▲ 0.2%	せんがわ劇場講師等謝礼▲2,932 相談学級報償費▲1,124 特別支援教育モデル事業報償費▲1,008 市長及び市議会議員補欠選挙事務協力者謝礼▲825 深大寺近代文書等史料調査謝礼2,594 地域学校協働本部事業費謝礼7,814
9 旅 費	1,591	10.2%	出張旅費等実績
10 交 際 費	36	1.4%	教育長交際費87 議会及び議長交際費44 小・中学校学校及び中学校長交際費▲90
11 需 用 費	▲ 36,986	▲ 1.9%	予防対策医薬材料費▲12,447 せんがわ劇場施設等修繕料▲10,629 障害者援護施設修繕料▲10,552 備蓄食糧品購入費▲7,862 小学校上下水道料金▲7,693 中学校修繕料▲7,553 小学校学校管理用消耗品費4,591 体育施設修繕料45,125
12 役 務 費	27,682	9.3%	選挙事務通信運搬費(参議院・市議選)14,034 プレミアム付商品券事務通信運搬費6,510 マイナンバー制度カード発行事業通信運搬費4,420 選挙事務通信運搬費(市長・市議補欠選)▲6,881
13 委 託 料	1,716,485	8.4%	管内・管外私立保育所運営委託料389,521 橋りょう整備委託料173,771 クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料145,474 道路総合管理計画等検討委託料137,247 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料105,065 オリンピック・パラリンピック関連事業委託料58,236 学童クラブ事業運営委託料56,639 子育て支援業務委託料52,302 せんがわ劇場指定管理料51,614 土地評価業務委託料43,785 教務用ネットワーク運用支援委託料40,429 プレミアム付商品券業務支援委託料39,508 街路樹管理委託料37,963 給食調理業務等委託料37,601 道路維持各種計画等検討委託料34,430 こころの健康支援センター自立訓練事業運営委託料29,779 移動教室運営委託料29,729 住民情報システム開発等委託料▲30,051 飛田給駅公共通路補修工事委託料▲32,633 こころの健康支援センター業務委託料▲33,125 古紙類処理搬送業務委託料▲35,467 防災行政無線(移動系)デジタル化整備委託料▲50,617 人と環境にやさしい道路整備委託料▲61,394

区 分	増減額	増減率	主な増減内容
14 使用料及び賃借料	111,566	6.1%	税総合システムサービス使用料85,327 教育情報等学校資源ネットワーク事業機器借上料37,908 プレミアム付商品券事務システム等機器賃借料9,989 グリーンホール機器等借上料8,770 福祉総合システム機器等借上料7,790 せんがわ劇場機器等借上料7,504 電算機二重管理費電算機等借上料▲21,124 小・中学校パソコン教室パソコン借上料▲30,803
15 工事請負費	▲ 1,501,094	▲ 24.5%	新クリーンセンター建設工事費▲1,192,611 小学校校舎設備整備工事費▲352,513 中学校校舎設備整備工事費▲343,706 国領駅東地区整備工事費▲230,350 学童クラブ整備工事費▲165,781 自転車駐車場等整備工事費▲145,718 地域福祉センター補修工事費▲92,115 八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費▲88,994 公衆トイレ整備工事費▲80,268 街なみ環境整備事業工事費▲76,170 公遊園整備工事費42,070 庁舎等補修工事費82,799 都市計画道路築造工事費91,046 中心市街地駅前広場等工事費137,813 小学校不登校児童適応教室整備工事費159,808 庁舎免震改修工事費870,223
16 原材料費	▲ 19	▲ 0.3%	体育施設整備原材料費▲137 児童館補修用原材料▲136 消防施設補修用原材料費258
17 公有財産購入費	1,263,631	73.3%	都市計画道路用地買収費577,720 市街地再開発事業関連道路用地買収費560,587 公遊園用地買収費441,876 自転車駐車場等用地買収費206,831 中心市街地鉄道敷地用地買収費▲144,460 区画道路等用地買収費▲206,069 中心市街地駅前広場等用地買収費▲432,996
18 備品購入費	▲ 6,293	▲ 2.5%	新クリーンセンター開設用備品購入費▲7,582 小学校給食備品購入費▲5,455 通学路防犯設備整備事業備品購入費▲4,784 中学校備品購入費▲3,580 災害対策用歯科医療セット購入費▲2,895 グリーンホール備品購入費▲2,868 教育情報等学校資源ネットワーク事業備品購入費1,702 消防用備品購入費2,079 消防ポンプ自動車購入費21,162
19 負担金、補助及び交付金	470,336	4.0%	プレミアム付商品券事業費負担金322,385 幼稚園就園奨励費補助金258,812 民間保育所運営費等市単独助成費141,655 地域密着型サービス整備費補助金123,702 文化・コミュニティ振興財団自主事業費補助金55,985 被災者生活再建支援金50,538 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金43,829 障害児通所支援事業所運営費補助金▲27,407 都市農業活性化支援事業補助金▲28,590 認証保育所助成費▲35,909 ふじみ衛生組合処分費等負担金▲74,867 民間保育所施設整備助成費▲83,835 幼稚園保護者負担軽減事業費補助金▲84,277 飛田給駅周辺交通環境整備費負担金▲361,020
20 扶助費	358,456	2.2%	障害者福祉サービス費294,517 児童・児童育成・児童扶養手当費122,902 自立支援医療給付費14,256 母子生活支援施設措置費6,742 養育医療事業扶助費▲6,072 中国残留邦人等支援費▲8,954 生活保護費(法内援護費)▲80,366
21 貸付金	1,380	21.9%	災害援護資金貸付金3,200 緊急援護資金貸付金▲1,820
22 補償、補填及び賠償金	▲ 1,031,911	▲ 52.2%	★元年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費436,740 中心市街地駅前広場等整備補償費332,410 ★30年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)中心市街地駅前広場等整備補償費1,559,247 都市計画道路補償費269,051
23 償還金、利子及び割引料	709,154	17.4%	国庫支出金過年度清算返還金571,639 都支出金過年度清算返還金323,372 土木債元金償還金41,337 教育債元金償還費29,846 減収補填償元金償還費▲90,518 臨時財政対策債元金償還費▲118,481
24 投資及び出資金	0	0.0%	
25 積立金	▲ 165,183	▲ 4.2%	井上欣一社会福祉事業基金基金積立金(財政調整基金繰入分)▲562,000 公共施設整備基金基金積立金▲436,523 都市基盤整備事業基金基金積立金▲369,890 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金基金積立金54,928 財政調整基金基金積立金1,349,240
27 公課費	156	12.0%	自動車重量税(買替・車検該当)
28 繰出金	318,727	3.7%	下水道事業特別会計繰出金230,154 介護保険事業特別会計繰出金146,677 後期高齢者医療特別会計繰出金62,619 用地特別会計繰出金2,941 国民健康保険事業特別会計繰出金▲123,620

イ 節別決算の推移・比較

過去5か年の主な節別決算の推移は、下図グラフ【年度別 歳出節別決算額の状況】のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

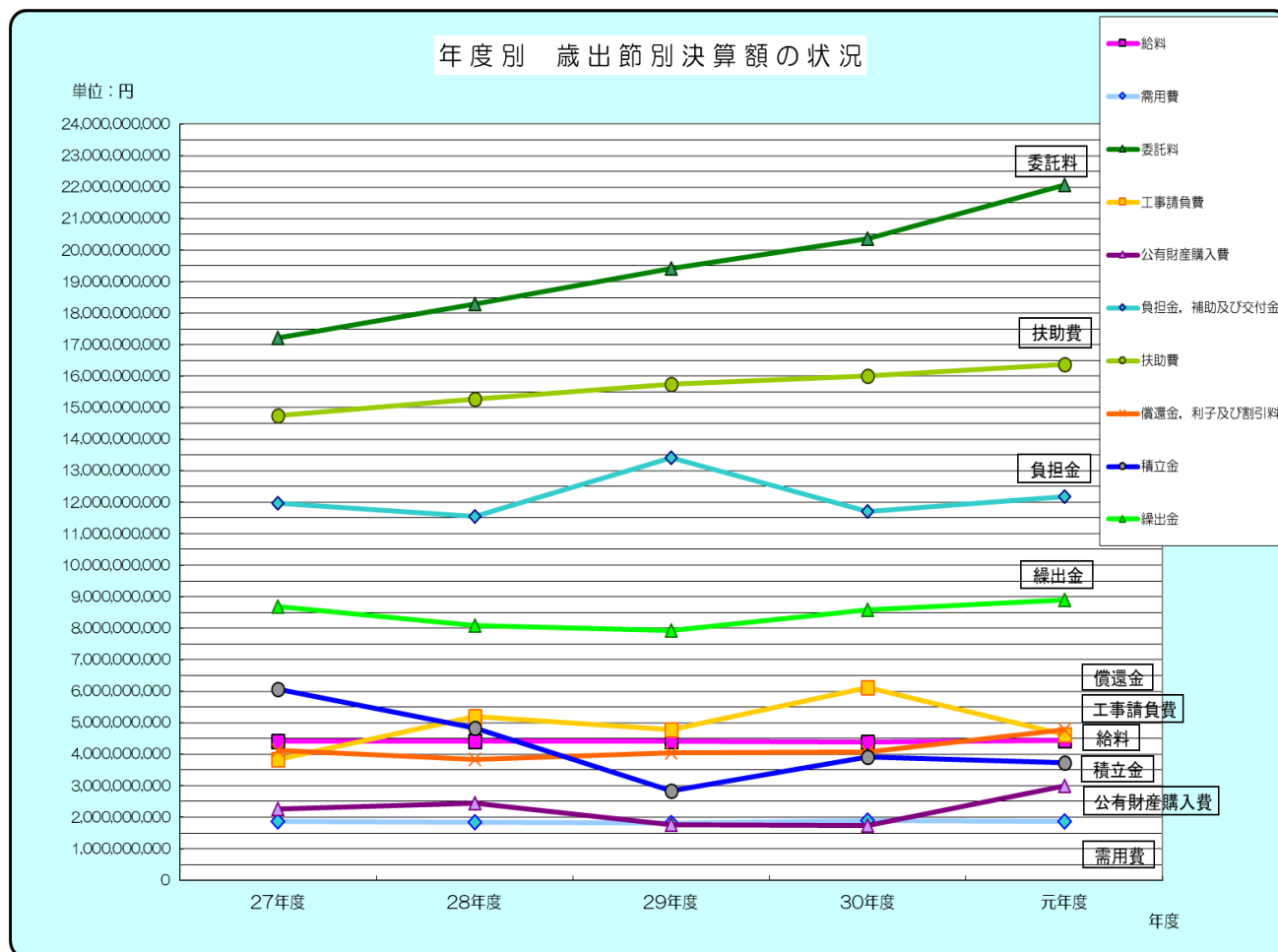
性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備にかかる増等が見込まれます。

経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、障害者福祉サービス費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに取り組んでおり、実質収支を原資として積立てを行っています。なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設の維持保全経費に対応するため、平成29年度から当初予算においても積立てを行っています。

また、委託料について、待機児童対策としての保育園開設による運営委託料の増や学童クラブの開設による運営委託料の増などにより大幅に伸びており、負担金、補助及び交付金については、保育園の開設に対する整備助成費など、事業進捗に伴う変動があります。

引き続き各節の予算及び執行内容を検証し、費用対効果を踏まえたコストの最適化を図っていきます。



年度別歳出節別決算額の状況（平成21年度～令和元年度）

単位：千円

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
1 報 酬	1,382,538	1,496,237	1,426,400	1,450,900	1,492,882	1,543,089
2 給 料	4,895,863	4,744,261	4,708,309	4,634,100	4,535,186	4,514,417
3 職 員 手 当 等	5,828,823	5,235,393	4,550,277	4,569,911	4,238,495	4,459,926
4 共 済 費	1,633,583	1,718,900	1,887,540	1,806,752	1,763,493	1,786,345
5 災 害 補 償 費	301	7,876	30,418	583	0	63
7 賃 金	627,782	657,557	651,090	654,208	655,081	593,123
8 報 償 費	180,448	173,589	174,013	178,695	188,485	179,676
9 旅 費	17,686	16,691	18,838	17,851	16,341	15,214
10 交 際 費	2,468	2,578	2,257	2,565	2,496	2,710
11 需 用 費	1,670,580	1,655,843	1,723,546	1,710,174	1,718,672	1,933,199
12 役 務 費	314,107	308,489	291,057	294,779	295,484	312,935
13 委 託 料	15,663,636	15,910,142	16,147,551	15,534,202	14,480,886	14,987,715
14 使用料及び賃借料	1,603,361	1,660,562	1,706,045	1,730,503	1,690,357	1,701,347
15 工 事 請 負 費	3,174,191	2,944,348	2,451,044	1,344,599	2,452,847	3,106,677
16 原 材 料 費	3,585	5,618	5,688	5,183	6,570	6,299
17 公 有 財 産 購 入 費	2,384,762	2,227,829	1,587,253	1,762,555	1,455,201	2,382,559
18 備 品 購 入 費	521,371	260,291	213,870	183,105	200,508	202,709
19 負担金、補助及び交付金	13,686,206	9,951,275	11,014,534	12,390,592	11,643,354	13,191,634
20 扶 助 費	9,571,598	12,799,854	13,839,510	14,115,232	14,342,807	14,434,180
21 貸 付 金	15,580	16,140	15,615	14,160	11,735	10,915
22 補償、補填及び賠償金	973,907	1,482,975	1,469,415	1,277,899	1,200,647	650,424
23 償還金、利子及び割引料	4,958,647	4,660,057	4,537,745	4,742,163	4,818,445	4,598,633
24 投資及び出資金	0	4,550	3,000	3,000	0	415
25 積 立 金	1,662,390	2,093,749	1,541,299	1,151,803	1,318,744	3,396,731
27 公 課 費	2,164	1,376	1,604	1,280	1,428	1,320
28 繰 出 金	6,545,508	7,860,276	7,624,686	7,586,341	7,691,533	8,318,116
合 計	77,321,085	77,896,456	77,622,605	77,163,134	76,221,677	82,330,369

単位：千円、%

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	元年度構成比
1 報 酬	1,590,585	1,546,082	1,571,660	1,569,458	1,570,998	1.7
2 給 料	4,420,355	4,403,700	4,423,949	4,399,459	4,431,586	4.7
3 職 員 手 当 等	4,065,126	4,078,266	4,417,370	4,506,767	4,514,906	4.8
4 共 済 費	1,798,260	1,808,117	1,910,219	1,940,896	1,958,047	2.1
5 災 害 補 償 費	44	2,739	1,173	2,764	189	0.0
7 賃 金	533,570	569,270	572,171	567,003	594,868	0.6
8 報 償 費	183,769	183,020	197,785	213,244	212,854	0.2
9 旅 費	16,989	16,991	15,612	15,657	17,248	0.0
10 交 際 費	2,838	2,693	2,610	2,521	2,557	0.0
11 需 用 費	1,858,074	1,833,515	1,827,240	1,897,334	1,860,348	2.0
12 役 務 費	295,064	307,724	313,433	299,179	326,862	0.3
13 委 託 料	17,224,765	18,303,221	19,412,089	20,355,194	22,071,679	23.4
14 使用料及び賃借料	1,726,192	1,726,739	1,772,633	1,827,359	1,938,924	2.0
15 工 事 請 負 費	3,825,636	5,187,363	4,780,091	6,121,397	4,620,303	4.9
16 原 材 料 費	6,371	6,155	5,337	5,906	5,888	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	2,271,934	2,437,645	1,750,934	1,724,377	2,988,008	3.2
18 備 品 購 入 費	248,125	252,336	265,346	253,952	247,659	0.3
19 負担金、補助及び交付金	11,972,190	11,551,707	13,423,590	11,707,302	12,177,638	12.9
20 扶 助 費	14,741,047	15,287,602	15,736,978	16,015,860	16,374,315	17.4
21 貸 付 金	8,020	5,152	6,006	6,310	7,690	0.0
22 補償、補填及び賠償金	1,168,151	914,169	981,805	1,975,881	943,970	1.0
23 償還金、利子及び割引料	4,116,607	3,824,099	4,052,502	4,080,143	4,789,297	5.1
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
25 積 立 金	6,074,686	4,828,187	2,845,462	3,901,360	3,736,177	4.0
27 公 課 費	1,501	1,346	1,551	1,302	1,458	0.0
28 繰 出 金	8,689,558	8,080,010	7,923,785	8,580,426	8,899,153	9.4
合 計	86,839,457	87,157,847	88,211,329	91,971,052	94,292,623	100.0

4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

令和元年度決算における投資的経費は、92億円余で、前年度と比較して、13億7000万円余の減となりました。主な事業としては、小中学校施設整備事業、都市計画道路整備事業、庁舎免震改修事業などを実施しました。

ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
小中学校施設整備事業	1,507	工事・設計・測量調査 (外壁改修, 体育館空調, 給食室改修 ほか)
都市計画道路整備事業	1,261	物件補償費・用地取得費・整備委託・工事等 (都市計画道路3・4・21, 3・4・26, 3・4・28)
庁舎免震改修事業	1,112	工事・工事監理
公遊園等整備事業	824	用地取得費・整備委託・工事等 (深大寺元町特別緑地保全地区, (仮称) 鉄道敷地公園(相模原線) ほか)
中心市街地駅前広場等整備事業	754	物件補償費・整備委託・工事等 (調布駅前広場)
市街地再開発事業	729	物件補償費・用地取得費・整備委託・工事 (都道119号線, 市道南20号線)
中心市街地鉄道敷地等整備事業	602	用地取得費・整備委託・工事
橋りょう整備事業	237	整備委託・工事・設計
生活道路整備事業	233	物件補償費・用地取得費・工事・設計等 (市道東110号線ほか5路線)
自転車駐車場等整備事業	229	用地取得費・整備委託・工事・設計 (つつじヶ丘駅南第1 ほか)
人と環境にやさしい道路整備事業	226	整備委託 (主要市道12号・32号)
小学校不登校児童適応教室整備事業	177	工事・工事監理・設計
防災行政無線整備事業	173	整備委託
クリーンセンター跡地活用事業	143	用地取得費
学童クラブ整備事業	138	工事・工事監理 (ゆずのき学童クラブ)
狭あい道路整備事業	126	工事・測量等
区画道路等整備事業	103	用地取得費・整備委託・工事 (区画12号ほか3路線)

5 主な経常的経費の推移

令和元年度の歳出目的別決算の約50%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営経費などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、保育園関係経費などの児童福祉費や、障害者福祉サービス費、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

○生活保護費（42ページ参照）

増傾向で推移してきた生活保護受給者数や生活保護費の伸び率は落ち着きをみせたものの、引き続き高い水準で推移しています。

○高齢者福祉費（43ページ参照）

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

○児童福祉費（44ページ参照）

保育園や学童クラブの運営経費のほか、乳幼児等に対する医療助成費などの増により、引き続き高い水準で推移しています。

○国民健康保険事業（45ページ参照）

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

○介護保険事業（46ページ参照）

高齢者福祉費と同様、介護保険被保険者数も年々増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。



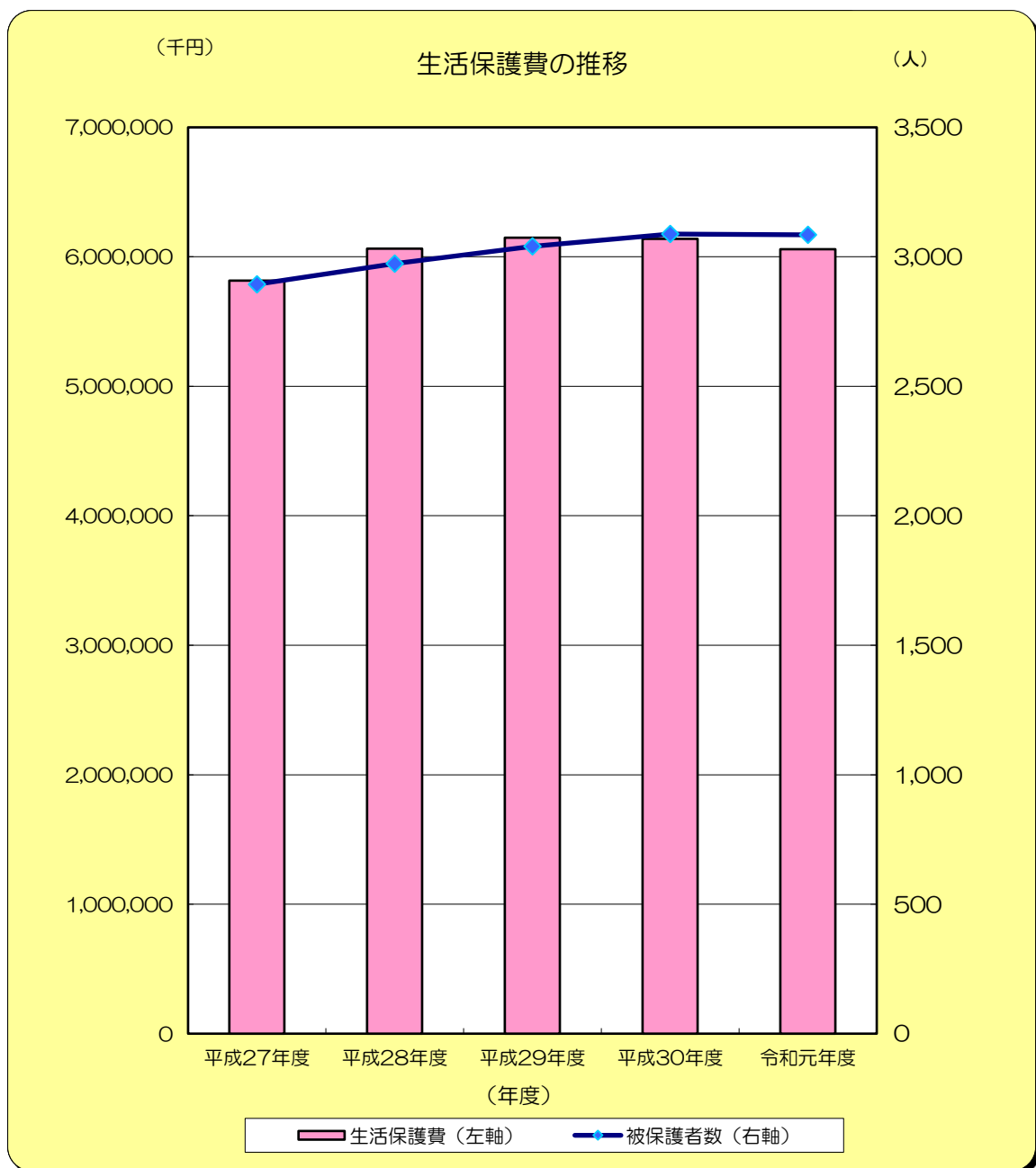
生活保護費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活保護費(千円)	5,816,493	6,062,549	6,147,338	6,138,471	6,058,105
増減率(%)	▲0.1	4.2	1.4	▲0.1	▲1.3
被保護者数(人)	2,894	2,974	3,041	3,088	3,085
増減率(%)	0.7	2.8	2.3	1.5	▲0.1

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

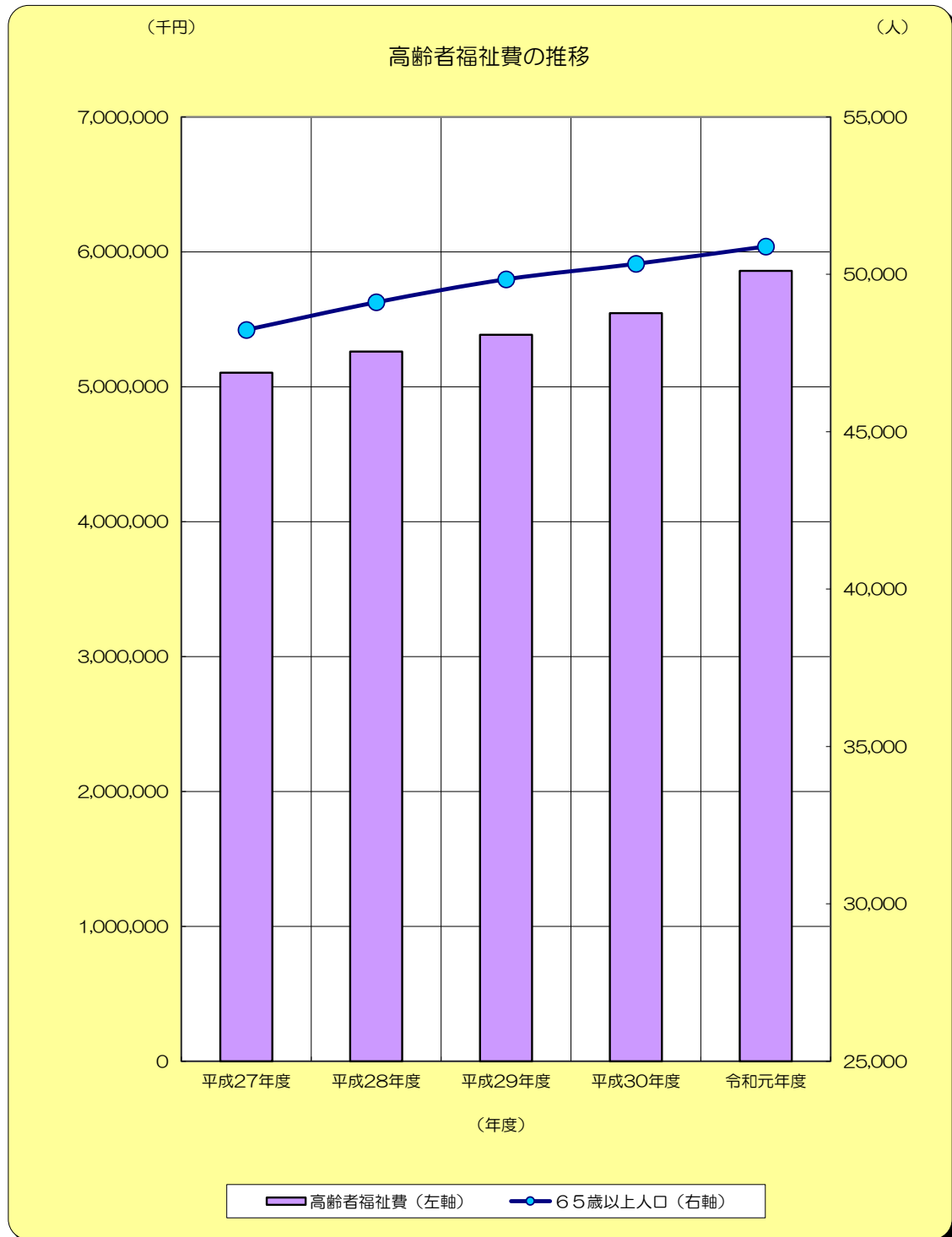


高齢者福祉費の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者福祉費(千円)	5,105,221	5,261,754	5,386,314	5,545,573	5,859,132
増減率(%)	3.5	3.1	2.4	3.0	5.7

65歳以上人口(人)	48,237	49,112	49,843	50,334	50,885
増減率(%)	2.6	1.8	1.5	1.0	1.1

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在



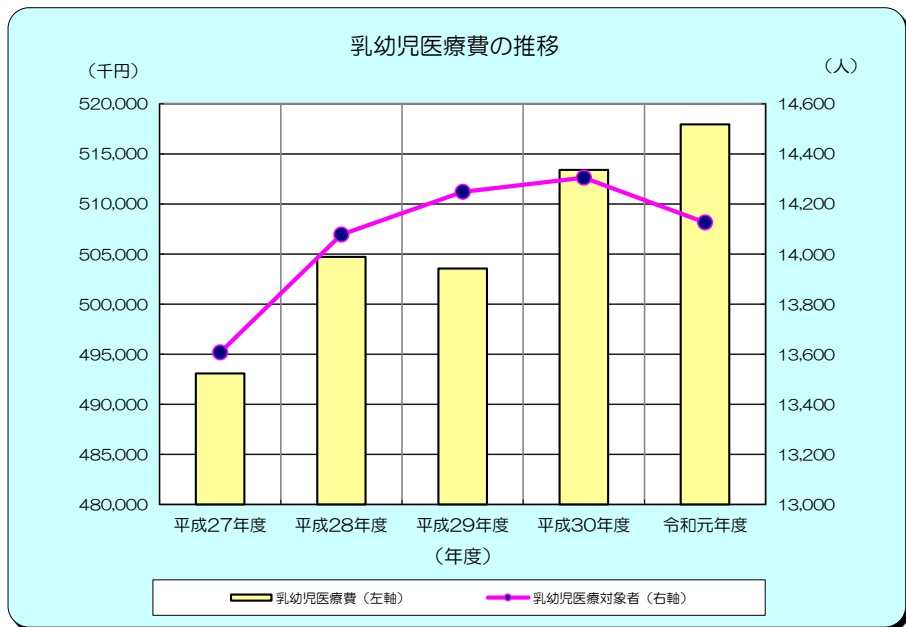
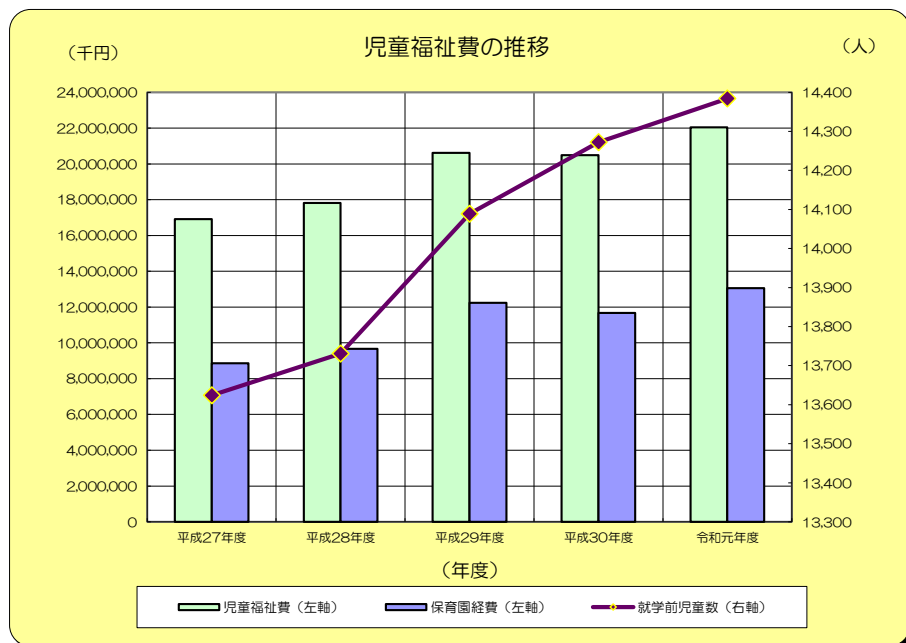
児童福祉費の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童福祉費(千円)	16,910,014	17,816,813	20,612,966	20,484,909	22,051,932
うち児童手当・子ども手当(千円)	3,317,470	3,342,460	3,379,235	3,402,545	3,390,780
増減率(%)	7.3	5.4	15.7	▲0.6	7.6
うち保育園経費(千円)	8,856,822	9,666,263	12,243,370	11,669,583	13,060,108
増減率(%)	15.7	9.1	26.7	▲4.7	11.9
就学前児童数(人)	13,624	13,731	14,089	14,272	14,384
増減率(%)	▲0.4	0.8	2.6	1.3	0.8
乳幼児医療(千円)	493,074	504,710	503,558	513,400	517,942
増減率(%)	2.1	2.4	▲0.2	2.0	0.9
乳幼児医療対象者数(人)	13,607	14,078	14,248	14,305	14,126
増減率(%)	1.9	3.5	1.2	0.4	▲1.3

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

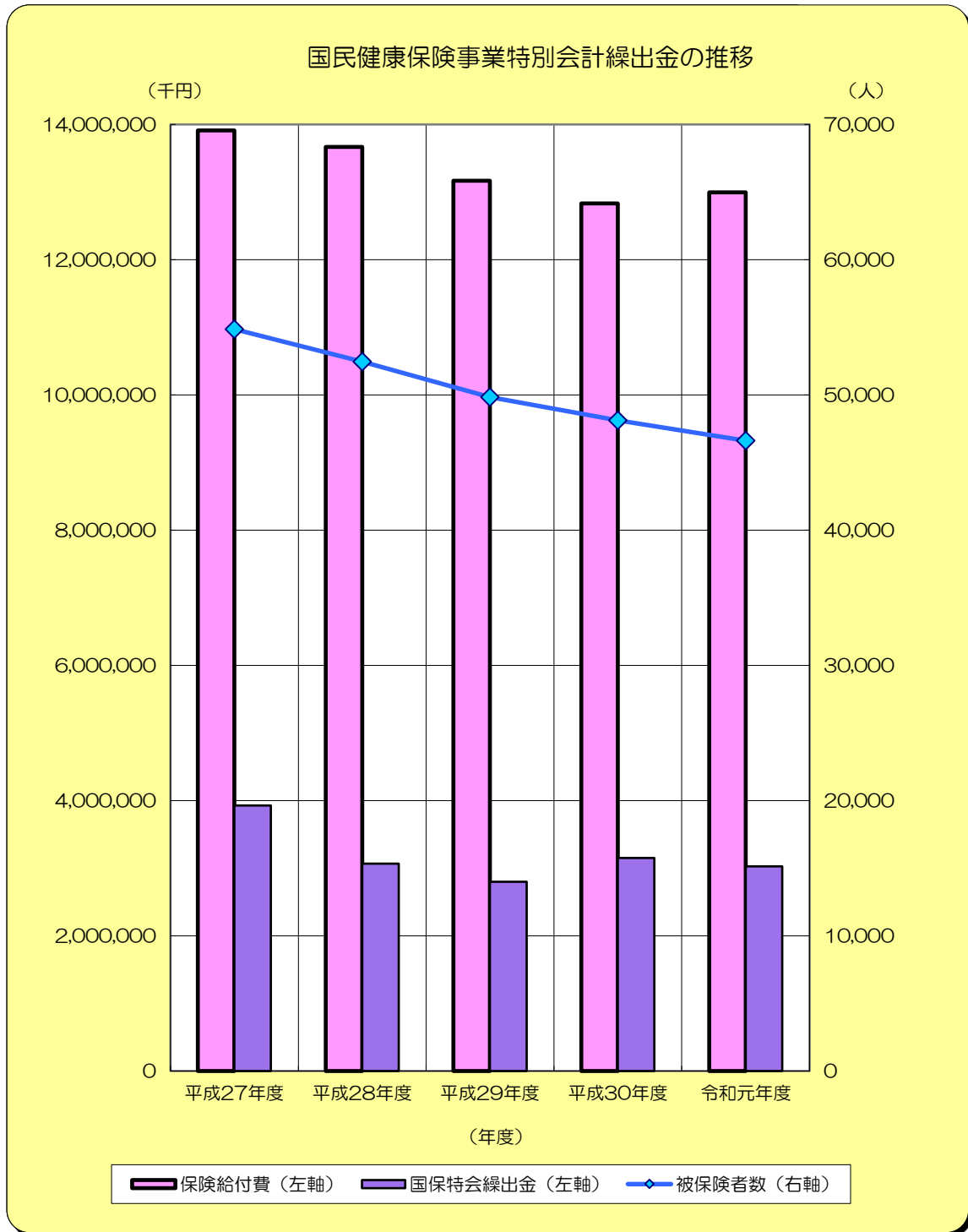
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費 (千円)	13,913,177	13,666,599	13,168,574	12,833,142	12,997,153
増減率 (%)	2.9	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 2.5	1.3
国保特会繰出金 (千円)	3,926,333	3,067,240	2,797,966	3,150,047	3,026,428
増減率 (%)	12.2	▲ 21.9	▲ 8.8	12.6	▲ 3.9
被保険者数 (人)	54,860	52,449	49,832	48,110	46,616
増減率 (%)	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 3.1

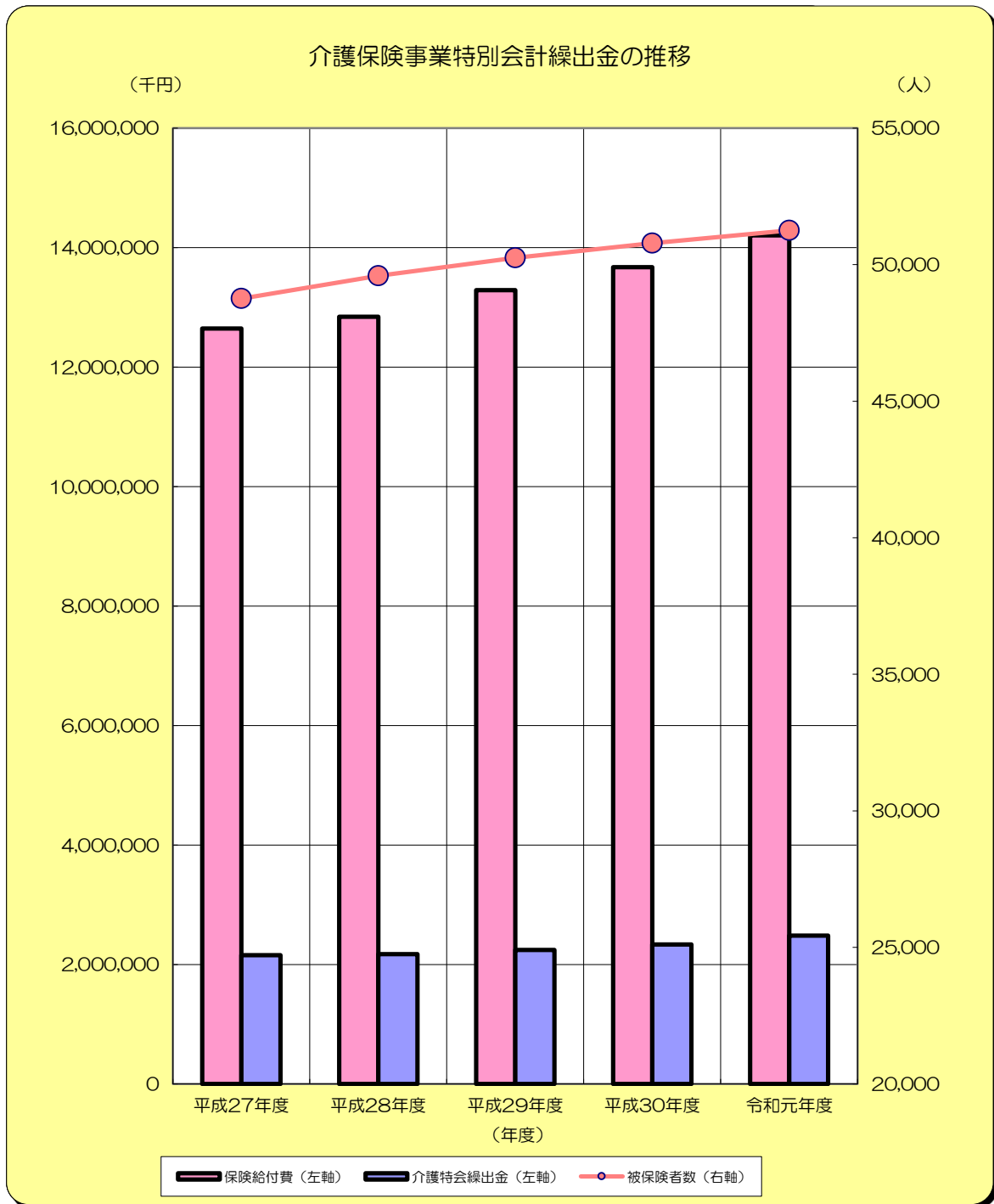


介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費（千円）	12,646,668	12,840,593	13,287,688	13,671,540	14,204,470
増減率（%）	2.0	1.5	3.5	2.9	3.9
介護特会繰出金（千円）	2,156,621	2,171,023	2,242,296	2,334,621	2,481,298
増減率（%）	8.4	0.7	3.3	4.1	6.3
被保険者数（人）	48,757	49,594	50,256	50,790	51,255
増減率（%）	2.4	1.7	1.3	1.1	0.9

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



6 その他～行革プラン2019の取組・実績～

令和元年度は、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする「行革プラン2019」の初年度でした。この行革プラン2019は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行財政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

令和元年度においては、事務事業等の見直しや医療給付費の適正化に向けた取組の推進により、コスト縮減を図るとともに、保有資産の有効活用・処分やホームページ等への広告掲載による収入確保に努めた結果、5億3000万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や保育園関係経費への対応、公共施設メンテナンス、都市基盤の整備に加え、新型コロナウイルス感染症の影響への対応など、大きな財政需要が見込まれています。このため、行革プラン2019に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進行管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2019の「令和元年度の取組における財政効果額」】

取 組	財政効果額	主 な 取 組 内 容
事務事業等の見直し, 改善	5510万円	経常経費の抑制・縮減
広告料収入等の確保	954万円	ホームページや刊行物等における広告掲載
普通財産の貸付け・売払い	1億7751万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の売払い
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	2億8796万円	レセプト点検による適正化 ジェネリック医薬品の使用促進
合 計	5億3011万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

<参考>

【行革プラン2019の財政効果額の見込（令和元年度～令和4年度）】

取 組	財政効果の見込額	備 考
事務事業等の見直し, 改善	8億1000万円	歳入・歳出両面からの事務事業等の見直し, 改善 に取り組むことによる効果
広告料収入等の確保	4000万円	広告料収入や新たな財源の確保等による効果
普通財産の貸付け・売払い	4億2000万円	普通財産の貸付けや売払いによる収入を得ること による効果
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	8億7000万円	医療費の適正化が図られることによる効果
合 計	21億4000万円	



参考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権¹の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権²については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，%，ポイント）

会計	債権名称	区分	令和元年度			（参考）平成30年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市 税	自力	48,606	98.9	0.5	44,352	98.4
	保育所運営費負担金	自力	989	99.0	▲0.3	1,318	99.3
	学童クラブ育成料	裁判	109	99.8	0.1	101	99.7
	市営住宅使用料	裁判	86	99.3	▲0.3	86	99.6
特別会計	国民健康保険税	自力	4,323	82.3	0.0	4,430	82.3
	下水道使用料	自力	1,869	90.3	▲7.5	2,024	97.8
	介護保険料	自力	3,522	97.0	0.3	3,545	96.7
	後期高齢者医療保険料	自力	2,697	98.7	0.1	2,617	98.6

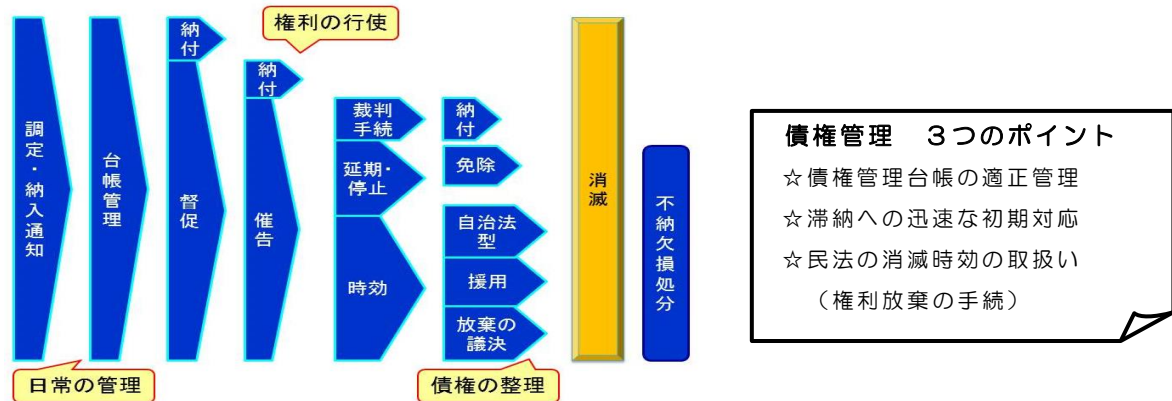
※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が合わない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。

※下水道事業は令和2年度からの地方公営企業法適用のため、出納整理期間を置かず、令和2年3月末日で決算を打ち切りました。

（出納整理期間が存在したと仮定した場合の下水道使用料の収入額は20億3500万円）

2 債権管理の全体概要

◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



◇行革プラン 2019

プラン35	債権管理の推進	担当課	財政課、法制課、関係各課			
内容	統ルールに基づき、調布市が保有する債権を管理することで、収納対策や収入未済額の縮減を推進します。また、取組の実践を踏まえたルールの見直しを行うほか、過去における対応事例の活用を図ります。					
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度		
	◆統ルールに基づく債権管理の推進及び統ルールの改訂	◆改訂後の統ルールに基づく債権管理の推進	◆継続	◆継続	◆継続	
	◆債権管理の対応事例等の整理・活用	◆継続	◆継続	◆継続	◆継続	
	◆収入未済額縮減の推進	◆継続	◆継続	◆継続	◆継続	

¹ 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

² 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になりますが、一方、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

令和元年度ではこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期末納債権の整理を行ったほか、令和2年4月から施行される改正民法に即したガイドブックの改訂に取り組みました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4			子ども家庭課	単親家庭居室資金貸付金	民法	10年
5		児童(子ども)手当返還金※		自治法	5年	返還金
6		児童扶養手当返還金※		自治法	5年	返還金
7		児童育成手当返還金		自治法	5年	返還金
8		ひとり親家庭等医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
9		義務教育就学児医療費助成返還金		自治法	5年	返還金
10		母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金		自治法	5年	返還金
11		児童青少年課	学童クラブ育成料(月極)	民法	5年	サービス
12		福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年
13	生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、 中国残留邦人等支援費返還金※			自治法	5年	返還金
14	保護開始援助金返還金			民法	10年	貸付け
15	成年後見制度利用者負担金			民法	10年	サービス
16	高齢福祉担当		老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
17			老人居室資金貸付金	民法	10年	貸付け
18			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
19			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
20			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
21			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
22			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
23			高齢者介護予防デイサービス事業使用料	民法	10年	サービス
24	障害福祉課		知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
25			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金※	自治法	5年	返還金
26	子ども発達センター		子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年	サービス
27	保険年金課		国民健康保険不当利得返還金※	自治法	5年	返還金
28	都市整備部		住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年
29		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。□

(4部11課29種類)

令和2年4月の改正民法施行後に発生した債権は、民法の規定が適用される債権も時効期間は原則(※2)5年となります。

※2…「権利を行使することができる時から10年、または権利を行使することができることを知った時から5年」のいずれか先に時効が到来する時点で時効完成となります。